



2025 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ニ レ コ
代 表 者 名 代表取締役社長 中杉 真一
 (コード番号：6863 東証スタンダード)
問 い 合 せ 先 取締役執行役員管理部門長
 佐々田 卓也
 (TEL 042-642-3111)

応用光研工業株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 17 日の取締役会決議により、以下のとおり、応用光研工業株式会社（以下、「応用光研工業」という。）の株式を取得し、子会社化することといたしましたのでお知らせします。

1. 株式の取得の理由

応用光研工業は、計測機器及び光学結晶の製造販売を行う企業です。計測機器部門においては、原子力発電所、地方自治体、公的研究機関、大学等へ放射線測定技術を活かした測定器などを供給しています。また、結晶光学部門では、レンズ、プリズム等に用いられる高精度光学製品、放射線が特定の物質に入射した時に蛍光を発する現象を利用したシンチレータ結晶の製造も行うなど、高い技術を有しています。

当社グループでは、ライティングテクノロジーや画像処理技術を用いた検査機事業と光学部品やレーザ装置、光学薄膜技術などの光の技術を活用したオプティクス事業を今後の成長の柱とすべく注力しています。応用光研工業の有する計測機器などの事業と、当社の検査機事業やオプティクス事業において、技術、販路、製造など複数の分野で高いシナジー効果を創出可能と見込まれることから、同社の子会社化を決議しました。

2. 異動する子会社（応用光研工業株式会社）の概要

(1)	名 称	応用光研工業株式会社	
(2)	所 在 地	東京都福生市大字熊川 1642 番地 26	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 江原 直行	
(4)	事 業 内 容	放射線測定機器、合成光学結晶の製造販売ならびに輸出入	
(5)	資 本 金	3,000 万円	
(6)	設 立 年 月 日	1963 年 9 月	
(7)	大株主及び持株比率	江原 直行 (33.73%) 東京中小企業投資育成株式会社 (33.33%) 他 個人株主 4 名 (32.93%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純	資 産	870 百万円	932 百万円	948 百万円
総	資 産	2,109 百万円	2,108 百万円	1,884 百万円
1 株 当 た り	純 資 産	14,511.53 円	15,541.71 円	15,808.32 円
売	上 高	1,248 百万円	1,529 百万円	1,371 百万円
営	業 利 益	58 百万円	123 百万円	43 百万円
経	常 利 益	68 百万円	122 百万円	43 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		18 百万円	66 百万円	20 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		310.57 円	1,105.18 円	341.60 円
1 株 当 た り 配 当 金		75 円	75 円	75 円

3. 株式取得の相手先の概要

個人株主

(1) 氏 名 ・ 住 所	江原 直行（東京都杉並区） 他 4名
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当該個人との間に、資本関係・人的関係・取引関係はありません

法人株主

(1) 名 称	東京中小企業投資育成株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷 3-29-22		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 久佳		
(4) 事 業 内 容	株式・新株予約権・新株予約権付社債等の引き受け、コンサルティング		
(5) 資 本 金	66 億 7,340 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1963 年 11 月 15 日		
(7) 純 資 産	121,216 百万円		
(8) 総 資 産	136,747 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	東京都 (12.34%) 株式会社日本カストディ銀行（信託口 4） (8.22%) 東京商工会議所 (5.42%) 公益財団法人全国中小企業振興機関協会 (5.09%) 株式会社三菱UFJ銀行 (5.00%) 株式会社きらぼし銀行 (5.00%) 株式会社千葉銀行 (5.00%) 株式会社みずほ銀行 (5.00%) 株式会社りそな銀行 (5.00%) 株式会社三井住友銀行 (3.66%)		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)		
(2) 取得株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個)		
(3) 取得価額	応用光研工業株式会社の普通株式	822百万円	
	アドバイザー費用等(概算額)	4百万円	
	合計(概算額)	826百万円	
(4) 異動後の所有株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個) (議決権所有割合：100.0%)		

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年10月17日
(2) 契約締結日	2025年10月20日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2025年10月30日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による2026年3月期の連結業績に与える影響等については、現時点では確定しておりません。新たな業績予想については、応用光研工業を第4四半期会計期間から連結することを前提として、11月13日に予定している2026年3月期第2四半期決算の発表のタイミングを目途に公表する予定です。

応用光研工業が有する測定機器、光学結晶製造技術は、当社グループの検査機事業、オプティクス事業との親和性が高いことから、本件株式取得により当社グループの成長を加速することが出来るものと期待しています。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2025年5月14日公表分)及び前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2026年3月期)	11,000	1,850	1,950	1,390
前期連結実績 (2025年3月期)	10,756	1,907	2,028	1,562